

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2025年3月14日まで（2015年3月20日設定）	
運用方針	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア REITファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：コアランド



第73期（決算日：2021年4月15日）
 第74期（決算日：2021年5月17日）
 第75期（決算日：2021年6月15日）
 第76期（決算日：2021年7月15日）
 第77期（決算日：2021年8月16日）
 第78期（決算日：2021年9月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る9月15日に第78期の決算を行いましたので、法令に基づいて第73期～第78期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	託 券 率 %	資 産 額 百万円
	(分 配 落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%		
49期(2019年4月15日)	11,127	10	2.1	12,321.11	2.7	97.1		429
50期(2019年5月15日)	10,447	10	△ 6.0	11,540.84	△ 6.3	97.3		393
51期(2019年6月17日)	10,992	10	5.3	12,073.92	4.6	98.3		406
52期(2019年7月16日)	11,323	10	3.1	12,589.89	4.3	96.3		417
53期(2019年8月15日)	10,657	10	△ 5.8	11,863.47	△ 5.8	97.5		383
54期(2019年9月17日)	10,651	10	0.0	11,931.21	0.6	96.0		382
55期(2019年10月15日)	10,653	10	0.1	11,956.63	0.2	96.4		381
56期(2019年11月15日)	10,766	10	1.2	12,160.53	1.7	97.7		370
57期(2019年12月16日)	10,643	10	△ 1.0	11,972.29	△ 1.5	97.7		368
58期(2020年1月15日)	11,246	10	5.8	12,723.65	6.3	96.2		388
59期(2020年2月17日)	11,620	10	3.4	12,991.60	2.1	97.5		399
60期(2020年3月16日)	8,456	10	△ 27.1	9,259.83	△ 28.7	96.8		278
61期(2020年4月15日)	7,223	10	△ 14.5	8,169.11	△ 11.8	93.8		237
62期(2020年5月15日)	7,177	10	△ 0.5	8,050.76	△ 1.4	94.6		237
63期(2020年6月15日)	8,288	10	15.6	9,473.15	17.7	95.2		274
64期(2020年7月15日)	8,388	10	1.3	9,558.40	0.9	96.8		273
65期(2020年8月17日)	9,013	10	7.6	10,187.56	6.6	96.9		293
66期(2020年9月15日)	9,153	10	1.7	10,301.68	1.1	96.4		293
67期(2020年10月15日)	9,510	10	4.0	10,711.84	4.0	96.7		303
68期(2020年11月16日)	10,122	10	6.5	11,583.55	8.1	96.9		323
69期(2020年12月15日)	10,416	10	3.0	11,997.40	3.6	97.5		326
70期(2021年1月15日)	10,350	10	△ 0.5	11,950.82	△ 0.4	94.7		314
71期(2021年2月15日)	10,500	10	1.5	12,078.54	1.1	96.9		297
72期(2021年3月15日)	10,632	10	1.4	12,448.96	3.1	97.2		295
73期(2021年4月15日)	11,356	10	6.9	13,249.53	6.4	96.5		306
74期(2021年5月17日)	11,393	10	0.4	13,291.25	0.3	96.5		298
75期(2021年6月15日)	12,200	10	7.2	14,295.01	7.6	97.4		308
76期(2021年7月15日)	11,877	10	△ 2.6	13,853.80	△ 3.1	95.7		295
77期(2021年8月16日)	11,998	10	1.1	13,934.43	0.6	97.5		298
78期(2021年9月15日)	12,384	10	3.3	14,326.57	2.8	98.0		303

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) S&P／ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）とは、S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P／ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P／ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第73期	(期首) 2021年3月15日	円 10,632	% —	12,448.96	% —	% 97.2
	3月末	10,934	2.8	12,739.31	2.3	97.7
	(期末) 2021年4月15日	11,366	6.9	13,249.53	6.4	96.5
第74期	(期首) 2021年4月15日	11,356	—	13,249.53	—	96.5
	4月末	11,534	1.6	13,430.46	1.4	96.5
	(期末) 2021年5月17日	11,403	0.4	13,291.25	0.3	96.5
第75期	(期首) 2021年5月17日	11,393	—	13,291.25	—	96.5
	5月末	11,601	1.8	13,534.37	1.8	96.2
	(期末) 2021年6月15日	12,210	7.2	14,295.01	7.6	97.4
第76期	(期首) 2021年6月15日	12,200	—	14,295.01	—	97.4
	6月末	12,057	△1.2	14,110.77	△1.3	97.1
	(期末) 2021年7月15日	11,887	△2.6	13,853.80	△3.1	95.7
第77期	(期首) 2021年7月15日	11,877	—	13,853.80	—	95.7
	7月末	11,679	△1.7	13,523.52	△2.4	95.9
	(期末) 2021年8月16日	12,008	1.1	13,934.43	0.6	97.5
第78期	(期首) 2021年8月16日	11,998	—	13,934.43	—	97.5
	8月末	12,231	1.9	14,274.43	2.4	97.1
	(期末) 2021年9月15日	12,394	3.3	14,326.57	2.8	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

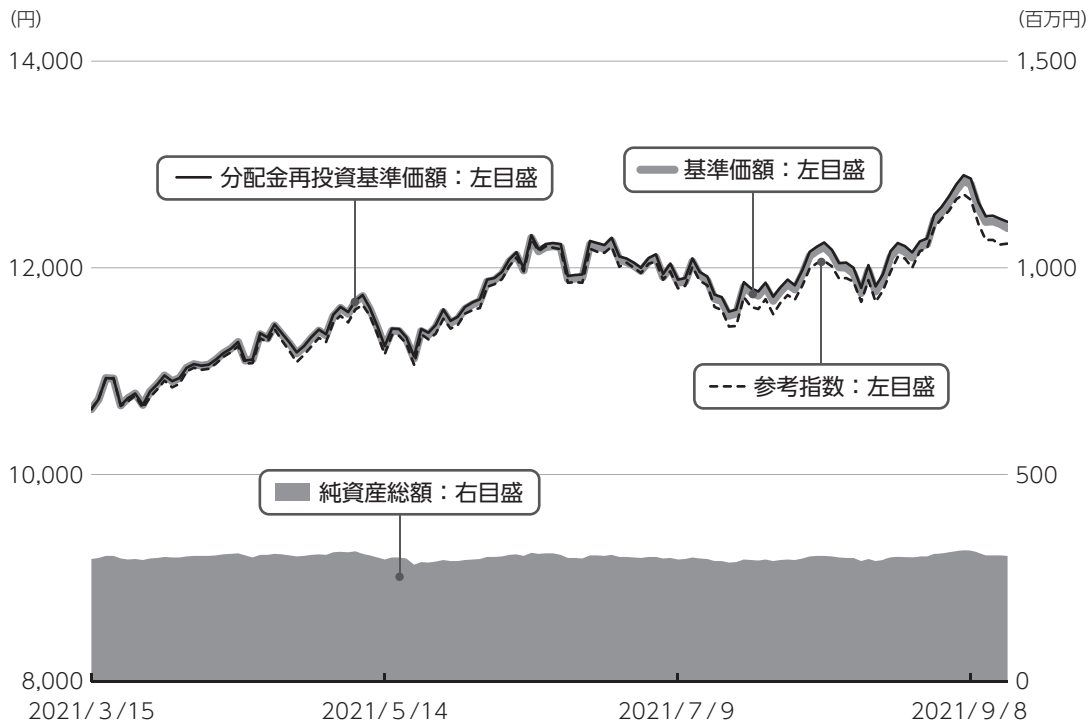
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

第73期～第78期：2021年3月16日～2021年9月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第73期首	10,632円
第78期末	12,384円
既払分配金	60円
騰落率	17.1%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ17.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、「GOODMAN GROUP」（工業用）や「CHARTER HALL GROUP」（各種・分散投資型）などが上昇しました。

下落要因

豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第73期～第78期：2021年3月16日～2021年9月15日

投資環境について

▶ オーストラリアREIT市況 オーストラリアREIT市況は、上昇しました。

新型コロナウイルス危機後の回復が株対比で緩慢だったこともあり、投資家心理が引き続き良好な中で当作成期間のリートは株式を上回る上昇となりました。不動産用途別では、店舗用の上昇が抑えられた一方、工業用は堅調に推移しました。ワクチン接種は進んでいるものの、新型コロナウイルスの変異株などによる感染

拡大懸念が再び意識され、回復が期待された店舗用の上値を抑え、成長が期待される工業用が選好される展開となりました。

▶ 為替市況 豪ドルは、対円で下落しました。

2021年5月まで高値で推移していたものの、6月以降は鉄鉱石の下落や中国リスクへの警戒感などから、豪ドルは軟調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行いました。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

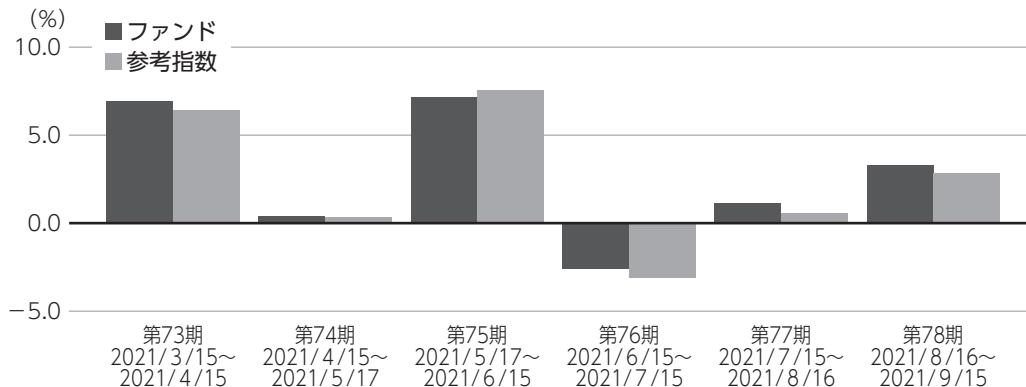
投資するREITについては、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される工業用の優良な物件を保有する銘柄に注目した運用を行いました。

当作成期は、工業用や各種・分散投資型などの投資比率を引き上げた一方、店舗用などの投資比率を引き下げました。

第73期～第78期：2021/3/16～2021/9/15

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はS & P / A S X 200 A - R E I T I n d e x（配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.088%)	10 (0.088%)	10 (0.082%)	10 (0.084%)	10 (0.083%)	10 (0.081%)
当期の収益	10	1	4	10	10	10
当期の収益以外	－	8	5	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,101	2,093	2,441	2,494	2,498	2,626

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

▶ AMP オーストラリアREITマザーファンド

オーストラリアREITは、短期的には新型コロナウイルスの収束までの期間が不透明なことの影響や長期金利の上昇懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。

不動産の用途別では、工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容であったことなどから魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想される一方、政府の支援策などが住宅市

場の落ち込みを軽減しており、足下の住宅価格は上昇しております。また、今後も住宅価格は回復していくと予想していることから魅力的にみています。一方で、店舗用不動産は足下の同国の消費者信頼感の回復や住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。オフィスに関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期であることや足下の新型コロナウイルスワクチンの普及は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化などを受けて一部減退するとみており中立としています。引き続き、オーストラリアREITは、豪準備銀行（RBA）による金融緩和策などを背景とした低金利環境継続の恩恵や、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。

運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

2021年3月16日～2021年9月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第73期～第78期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	94	0.802	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(53)	(0.448)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.332)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.096	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(11)	(0.096)	
(c) その他費用	9	0.073	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.058)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	114	0.971	

作成期中の平均基準価額は、11,717円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

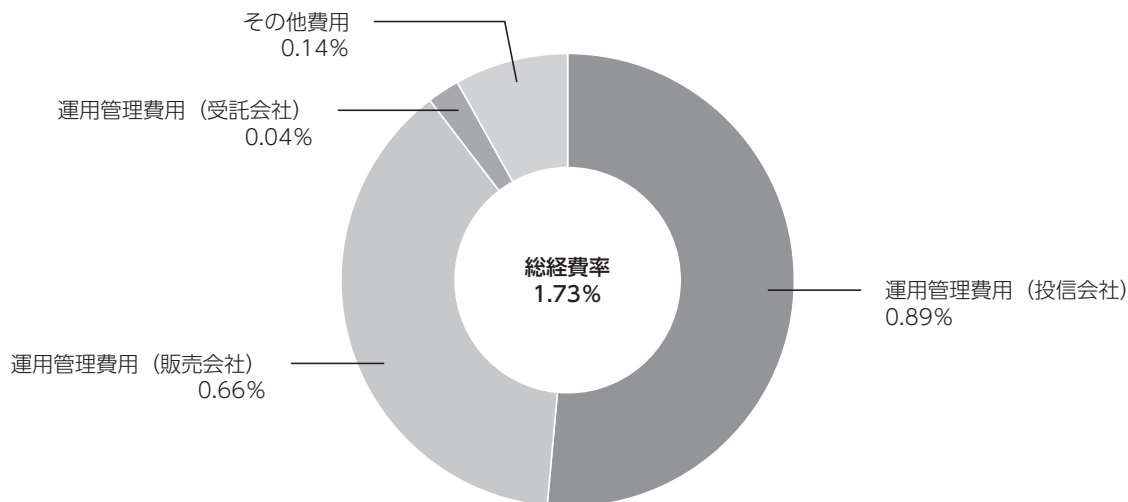
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2021年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第73期～第78期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 1,552	千円 2,000	千口 32,513	千円 44,000

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2021年9月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

区 分	第73期～第78期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 23	百万円 —	% —	百万円 828	百万円 122	% 14.7

平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第78期末	
	口 数	口 数	評 価 額
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千口 235,103	千口 204,143	千円 301,438

○投資信託財産の構成

（2021年9月15日現在）

項 目	第78期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千円 301,438	% 99.2
コール・ローン等、その他	2,328	0.8
投資信託財産総額	303,766	100.0

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,571,770千円）の投資信託財産総額（2,624,562千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=80.20円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2021年4月15日現在	2021年5月17日現在	2021年6月15日現在	2021年7月15日現在	2021年8月16日現在	2021年9月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	312,443,265	299,593,264	309,415,010	296,067,003	299,337,395	303,766,078
コール・ローン等	3,231,472	2,506,989	2,391,394	2,495,454	2,083,057	2,327,983
AMP オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	304,211,793	297,086,275	307,023,616	293,571,549	296,254,338	301,438,095
未収入金	5,000,000	—	—	—	1,000,000	—
(B) 負債	6,355,041	693,810	633,505	644,910	668,563	642,791
未払収益分配金	269,546	262,357	253,100	248,739	248,929	244,773
未払解約金	5,676,686	2,021	3,014	1,806	7,034	108
未払信託報酬	407,808	428,376	376,467	393,395	411,590	396,933
未払利息	—	—	—	3	1	2
その他未払費用	1,001	1,056	924	967	1,009	975
(C) 純資産総額(A-B)	306,088,224	298,899,454	308,781,505	295,422,093	298,668,832	303,123,287
元本	269,546,263	262,357,279	253,100,310	248,739,541	248,929,688	244,773,723
次期繰越損益金	36,541,961	36,542,175	55,681,195	46,682,552	49,739,144	58,349,564
(D) 受益権総口数	269,546,263口	262,357,279口	253,100,310口	248,739,541口	248,929,688口	244,773,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,356円	11,393円	12,200円	11,877円	11,998円	12,384円

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	△ 10	△ 16	△ 41	△ 45	△ 41
受取利息	—	—	—	—	1	1
支払利息	—	△ 10	△ 16	△ 41	△ 46	△ 42
(B) 有価証券売買損益	20,114,669	1,641,982	21,018,514	△ 7,413,589	3,684,660	10,068,494
売買益	20,389,247	1,874,604	21,135,594	40,661	3,684,734	10,207,488
売買損	△ 274,578	△ 232,622	△ 117,080	△ 7,454,250	△ 74	△ 138,994
(C) 信託報酬等	△ 408,809	△ 429,432	△ 377,391	△ 394,362	△ 412,599	△ 397,908
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,705,860	1,212,540	20,641,107	△ 7,807,992	3,272,016	9,670,545
(E) 前期繰越損益金	20,119,444	38,453,683	37,995,013	57,267,590	49,174,262	51,312,032
(F) 追加信託差損益金	△ 3,013,797	△ 2,861,691	△ 2,701,825	△ 2,528,307	△ 2,458,205	△ 2,388,240
(配当等相当額)	(3,466,521)	(3,468,935)	(3,412,131)	(3,480,325)	(3,576,243)	(3,547,618)
(売買損益相当額)	(△ 6,480,318)	(△ 6,330,626)	(△ 6,113,956)	(△ 6,008,632)	(△ 6,034,448)	(△ 5,935,858)
(G) 計(D+E+F)	36,811,507	36,804,532	55,934,295	46,931,291	49,988,073	58,594,337
(H) 収益分配金	△ 269,546	△ 262,357	△ 253,100	△ 248,739	△ 248,929	△ 244,773
次期繰越損益金(G+H)	36,541,961	36,542,175	55,681,195	46,682,552	49,739,144	58,349,564
追加信託差損益金	△ 3,013,797	△ 2,861,691	△ 2,701,825	△ 2,528,307	△ 2,458,205	△ 2,388,240
(配当等相当額)	(3,467,059)	(3,468,950)	(3,412,199)	(3,484,464)	(3,576,277)	(3,547,847)
(売買損益相当額)	(△ 6,480,856)	(△ 6,330,641)	(△ 6,114,024)	(△ 6,012,771)	(△ 6,034,482)	(△ 5,936,087)
分配準備積立金	53,190,065	51,467,598	58,383,020	58,567,833	58,615,157	60,737,804
繰越損益金	△13,634,307	△12,063,732	—	△ 9,356,974	△ 6,417,808	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 277,724,345円
 作成期中追加設定元本額 2,802,837円
 作成期中一部解約元本額 35,753,459円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.2384円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年3月16日～ 2021年4月15日	2021年4月16日～ 2021年5月17日	2021年5月18日～ 2021年6月15日	2021年6月16日～ 2021年7月15日	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日
費用控除後の配当等収益額	400,450円	29,774円	105,174円	1,548,982円	339,932円	1,254,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	8,913,220円	—円	—円	2,109,171円
収益調整金額	3,467,059円	3,468,950円	3,412,199円	3,484,464円	3,576,277円	3,547,847円
分配準備積立金額	53,059,161円	51,700,181円	49,617,726円	57,267,590円	58,524,154円	57,619,297円
当ファンドの分配対象収益額	56,926,670円	55,198,905円	62,048,319円	62,301,036円	62,440,363円	64,530,424円
1万口当たり収益分配対象額	2,111円	2,103円	2,451円	2,504円	2,508円	2,636円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	269,546円	262,357円	253,100円	248,739円	248,929円	244,773円

③「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第13期》決算日2021年9月15日

[計算期間：2021年3月16日～2021年9月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、9月15日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
9期(2019年9月17日)	12,039	△ 1.1	11,931.21	△ 0.6	96.5	3,576
10期(2020年3月16日)	9,654	△19.8	9,259.83	△22.4	98.0	2,163
11期(2020年9月15日)	10,600	9.8	10,301.68	11.3	97.1	2,959
12期(2021年3月15日)	12,498	17.9	12,448.96	20.8	97.6	2,930
13期(2021年9月15日)	14,766	18.1	14,326.57	15.1	98.6	2,586

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月15日	円 12,498	% —	円 12,448.96	% —	% 97.6
3月末	12,865	2.9	12,739.31	2.3	98.4
4月末	13,606	8.9	13,430.46	7.9	97.2
5月末	13,717	9.8	13,534.37	8.7	96.8
6月末	14,290	14.3	14,110.77	13.3	97.6
7月末	13,869	11.0	13,523.52	8.6	96.5
8月末	14,561	16.5	14,274.43	14.7	97.7
(期 末) 2021年 9月15日	円 14,766	% 18.1	円 14,326.57	% 15.1	% 98.6

(注) 騰落率は期首比。

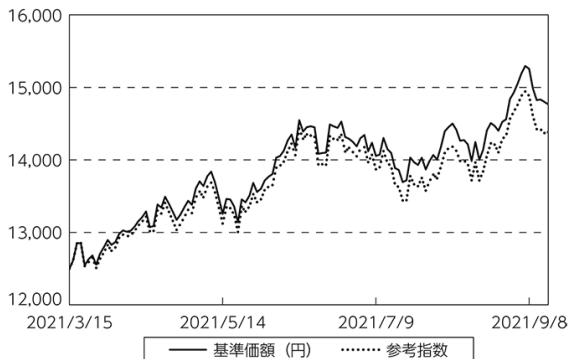
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ファンドで保有する一部の銘柄がローカルベースで上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。保有銘柄の中では、「GOODMAN GROUP」(工業用)や「CHARTER HALL GROUP」(各種・分散投資型)などが上昇しました。

(下落要因)

- ・豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

- ・オーストラリアREIT市況は、上昇しました。
- ・新型コロナウイルス危機後の回復が株対比で緩慢だったこともあり、投資家心理が引き続き良好な中で当期間のリートは株式を上回る上昇となりました。不動産用途別では、店舗用の上昇が抑えられた一方、工業用は堅調に推移しました。ワクチン接種は進んでいるものの、新型コロナウイルスの変異株などによる感染拡大懸念が再び意識され、回復が期待された店舗用の上値を抑え、成長が期待される工業用が選好され

る展開となりました。

◎為替市況

- ・豪ドルは、対円で下落しました。
- ・2021年5月まで高値で推移していたものの、6月以降は鉄鉱石の下落や中国リスクへの警戒感などから、豪ドルは軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・投資するREITについては、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される工業用の優良な物件を保有する銘柄に注目した運用を行いました。
- ・当期は、工業用や各種・分散投資型などの投資比率を引き上げた一方、店舗用などの投資比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・オーストラリアREITは、短期的には新型コロナウイルスの収束までの期間が不透明なことの影響や長期金利の上昇懸念などを受けて市場の値動きが大きくなると見込まれるものの、足下では新型コロナウイルスワクチンの広範な接種による経済正常化期待を受けた投資家心理の回復などを背景に徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。
- ・不動産の用途別では、工業用のリートに関しては、オンライン・ショッピング市場の拡大期待などを背景に事業環境は良好であり、また、直近で発表された業績ガイダンスも底堅い内容で

あったことなどから魅力的とみています。シドニーやメルボルンの住宅市場に関しては、新型コロナウイルスの影響を背景に今後数年間で同国への移民者数が減少すると予想される一方、政府の支援策などが住宅市場の落ち込みを軽減しており、足下の住宅価格は上昇しております。また、今後も住宅価格は回復していくと予想していることから魅力的にみています。一方で、店舗用不動産は足下の同国の消費者信頼感の回復や住宅市場の改善などを受けて、大型店舗用不動産の収益回復を見込んでおりますが、オンライン・ショッピング市場の台頭に伴い、実店舗の収益への下押し圧力が想定されることから慎重にみています。オフィスに関しては、テナント企業との賃貸借契約が中長期であることや足下の新型コロナウイルスワクチンの普及は評価している一方、オフィス・スペースへのテナント需要が雇用情勢や働き方の変化などを受けて一部減退するとみており中立としています。引き続き、オーストラリアREITは、豪準備銀行（RBA）による金融緩和策などを背景とした低金利環境継続の恩恵や、相対的に高い配当利回りやディフェンシブ性に着目した資金流入の高まりなどが期待されます。不動産の用途別では、事業環境が良好な工業用不動産を保有する銘柄に注目しています。

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2021年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 13 (13)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (8) (2)	0.070 (0.057) (0.013)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.167	
期中の平均基準価額は、13,872円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2021年9月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	—	—	438	687
ABACUS PROPERTY GROUP	0.938	3	81	247
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2	14	88	495
	(2)	(10)		
CHARTER HALL GROUP	8	121	56	788
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	38	103	195	486
NATIONAL STORAGE REIT	53	109	179	395
	(10)	(22)		
SCENTRE GROUP	29	84	595	1,626
ARENA REIT	9	38	15	57
	(0.926)	(2)		
AVENTUS GROUP	0.348	1	63	198
	(2)	(7)		
WAYPOINT REIT	—	—	96	237
CHARTER HALL LONG WALE REIT	68	362	90	437
RURAL FUNDS GROUP	57	151	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	74	148	—	—
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	0.448	1	155	541
HOME CONSORTIUM	147	742	16	122
CENTURIA CAPITAL GROUP	159	426	57	174
HOMECO DAILY NEEDS REIT	266	345	19	32
	(32)	(46)		
DEXUS/AU	—	—	89	944
	(305)	(2,849)		
HOMECO DAILY NEEDS REIT	32	46	—	—
			(32)	(46)
HEALTHCO REIT	120	240	—	—
HEALTHCO REIT	31	70	—	—
HOMECO DAILY NEEDS REIT	29	47	—	—
GPT GROUP	19	97	132	622
MIRVAC GROUP	104	298	227	621
STOCKLAND	3	17	268	1,217
DEXUS	65	640	44	457
	(△ 305)	(△2,849)		
BWP TRUST	—	—	44	181
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	74	274
GOODMAN GROUP	14	295	131	2,605
小計	1,338	4,409	3,167	13,456
	(47)	(89)	(32)	(46)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2021年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 828	百万円 122	% 14.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	438	—	—	—	—	
ABACUS PROPERTY GROUP	229	148	534	42,896	1.7	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	203	119	762	61,119	2.4	
CHARTER HALL GROUP	207	159	2,809	225,359	8.7	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	433	276	747	59,972	2.3	
NATIONAL STORAGE REIT	469	427	1,009	80,960	3.1	
SCENTRE GROUP	1,511	945	2,750	220,554	8.5	
ARENA REIT	78	73	306	24,609	1.0	
AVENTUS GROUP	94	33	111	8,945	0.3	
WAYPOINT REIT	96	—	—	—	—	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	103	82	435	34,895	1.3	
RURAL FUNDS GROUP	—	57	152	12,236	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	223	67	264	21,230	0.8	
HOME CONSORTIUM	—	130	1,004	80,575	3.1	
CENTURIA CAPITAL GROUP	140	242	834	66,905	2.6	
HOMEEO DAILY NEEDS REIT	—	279	446	35,803	1.4	
DEXUS/AU	—	215	2,323	186,358	7.2	
HEALTHCO REIT	—	151	343	27,522	1.1	
HOMEEO DAILY NEEDS REIT	—	29	47	3,774	0.1	
GPT GROUP	365	253	1,255	100,658	3.9	
MIRVAC GROUP	1,147	1,024	3,114	249,790	9.7	
STOCKLAND	859	594	2,699	216,462	8.4	
DEXUS	284	—	—	—	—	
BWP TRUST	44	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	74	—	—	—	—	
GOODMAN GROUP	554	437	9,839	789,133	30.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	7,562	5,749	31,792	2,549,764	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	21	—	< 98.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●GOODMAN GROUP（期末組入比率30.5%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S & P / A S X 200 A - R E I T I n d e xにおいて約27.5%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

○投資信託財産の構成

(2021年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 2,549,764	% 97.2
コール・ローン等、その他	74,798	2.8
投資信託財産総額	2,624,562	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,571,770千円) の投資信託財産総額 (2,624,562千円) に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=80.20円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,624,562,852 円
コール・ローン等	50,126,042
投資証券(評価額)	2,549,764,810
未収入金	15,454,979
未収配当金	9,217,021
(B) 負債	38,277,006
未払金	23,936,976
未払解約金	14,340,000
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	2,586,285,846
元本	1,751,509,363
次期繰越損益金	834,776,483
(D) 受益権総口数	1,751,509,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,766円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,344,415,564円
 期中追加設定元本額 38,498,767円
 期中一部解約元本額 631,404,968円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4766円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	1,538,599,290円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	204,143,367円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	8,766,706円
合計	1,751,509,363円

○損益の状況 (2021年3月16日~2021年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,377,204 円
受取配当金	37,379,676
受取利息	39
支払利息	△ 2,511
(B) 有価証券売買損益	438,664,667
売買益	578,261,288
売買損	△139,596,621
(C) 保管費用等	△ 1,939,041
(D) 当期損益金(A+B+C)	474,102,830
(E) 前期繰越損益金	585,707,452
(F) 追加信託差損益金	13,201,233
(G) 解約差損益金	△238,235,032
(H) 計(D+E+F+G)	834,776,483
次期繰越損益金(H)	834,776,483

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。